



【別表1】SDGsの17ゴールと自治体行政の関係

	<p><b>目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</b></p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
	<p><b>目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</b></p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。</p> <p>そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
	<p><b>目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</b></p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。</p> <p>都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。</p>
	<p><b>目標4 すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</b></p> <p>教育のなかでも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。</p> <p>地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
	<p><b>目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化（エンパワーメント）を行う</b></p> <p>自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>
	<p><b>目標6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</b></p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
	<p><b>目標7 すべての人々の安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する</b></p> <p>公共建築物に対して率先して省／再エネを推進したり、住民が省／再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>

 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p><b>目標 8 包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と適切な雇用（ディーセント・ワーク）を推進する</b></p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。</p> <p>また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>
 <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>	<p><b>目標 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る</b></p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>
 <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p>	<p><b>目標 10 各国内および各国間の不平等を是正する</b></p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	<p><b>目標 11 包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する</b></p> <p>包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p><b>目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する</b></p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。</p>
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p><b>目標 13 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる</b></p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた対応策の検討と策定を各自体で行うことが求められています。</p>
 <p>14 海の豊かさ を守ろう</p>	<p><b>目標 14 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する</b></p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
 <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p>	<p><b>目標 15 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失を阻止する</b></p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>

 <p>16 平和と公正を すべての人に</p>	<p><b>目標 16 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る</b></p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>
 <p>17 パートナリシップで 目標を達成しよう</p>	<p><b>目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</b></p> <p>自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPO など多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>

【別表2】総合計画における各施策とSDGs 17ゴールとの関連

基本政策	施策	関連するSDGs				
1 安心・安全で 快適に暮らせる まち	1-1 防災					
	1-2 消防・救急					
	1-3 交通安全・防 犯・消費生活					
	1-4 地域コミュニ ティ・市民協働					
2 生きがいを持 って健康・長寿 に暮らせるまち	2-1 健康・医療					
	2-2 生涯学習					
	2-3 文化芸術・歴 史					
	2-4 スポーツ					
3 良質な住環 境のなかで暮ら せるまち	3-1 みどり・生物 多様性					
	3-2 市街地整備・ 景観					
	3-3 道路					
	3-4 河川・排水					
	3-5 上下水道					
	3-6 交通					
	3-7 住宅					
	3-8 生活環境					

基本政策	施策	関連するSDGs				
	3-9 廃棄物					
4 賑わいと魅力のあるまち	4-1 地域経済					
	4-2 農業					
	4-3 ツーリズム					
5 誰もが自分らしく暮らせるまち	5-1 高齢者福祉					
	5-2 障害福祉					
	5-3 地域福祉					
	5-4 共生社会					
6 子どもをみんなで育むまち	6-1 子ども・子育て					
	6-2 学校教育					